



清風会
高田 義紀 議員

総合計画について

問 過去の総合計画策定の検証も踏まえ、何を受け継ぎ、何を革新し、次世代に何を託すつもりでいるのか。総合計画に込めた思いは。

答 昭和48年に、繁栄するまち鯖江、健康なまち鯖江、人の心の温かいまち鯖江を将来像とする鯖江市初の基本構想を策定している。高度経済成長時代、経済安定時代、国際化や情報化、高齢化社会等、社会構造の変化に対応しながら、長期的に計画を立てて実行してきた。これまでの5回にわたる基本構想の策定

を振り返ると、以前は

市民ニーズに対応するため、どのようなまちづくりに取り組むかが中心であったが、これからの基本構想は、自治体をどのように経営

するのかという視点が重要になると考えている。今後も全ての世代にわたり、ふるさと鯖江に対する誇りが共有できる自信に満ちあふれたまちづくりに取り組んでいきたい。

J-K課について

問 鯖江市J-K課事業に100万円の予算付けをしている。牧野市長の思いは何なのか。

答 市長 鯖江市役所のガバナンスの中にJ-K課を設けるものではない。市民主体のプロジェクトチーム名を指す。

女子学生に社会参加、あるいは地域参加していただく、行政の羽翼を担っていただくような、住民参加の新しいモデルを鯖江市から全国発信して、他自治

体の手本となるようなプロジェクトに仕立てたいと思っている。パブリシティ効果や、話題性を狙っただけではなく、今まではほとんど行政参加や地域参加、あるいは政治に無関心だった彼女たちにJ-K課の活動の中で、今までの常識や今までの価値観を変えていくようなことも取り組んでいく必要があると思っています。



清風会
山本 敏雄 議員

消費税増税で市財政は？

問 メリット・懸念するものは。

答 現行税率5%のうち1%が地方消費税として地方に配分されて

いる。8%へ引き上げ後の地方消費税率は17%に上がるので、単純試算で4億円余の増額となる。しかし、初年度は、国から地方に払い込まれるまでには一定期間を要することから平年化はできないため、新年度予算においては1億5千900万円の増額を見込んでいる。懸念材料としては、普通交付税の基準財政

収入額には、地方消費

税交付金が算入されるため、基準財政需要額が伸びない限りは普通交付税の交付額が減ることが予想される。

また、自動車関係税制の改正により、自動車取得税交付金の減収、軽自動車税の増税による増収との関係、その他の制度改正があつて自動車関係での影響については不透明である。さらには、中小零細企業の割合が高い本市の企業において、販売不振や輸入原材料単価の高騰、納入先の企業への価格転嫁が円滑に進まないことが予想さ

れ、その負担増等に伴う税収への影響が懸念される。

一方、歳出面においては、施設の維持管理経費や事務諸経費など経常的な経費については、増税による影響があつて膨らむことが予想される。

上下水道の使用料、宿泊施設の使用料については、4月から消費税増税分を転嫁するが、その他の公共施設については、施設使用料への転嫁は見送り、施設運営にかかる消費税増額影響分は市が負担するようにと考えている。

意見 低成長時代から脱しきれない中、中小零細企業の多い鯖江の企業と市民の大きな力となる施策を打ち出してもらいたい。

低成長時代から脱しきれない中、中小零細企業の多い鯖江の企業と市民の大きな力となる施策を打ち出してもらいたい。



公明党
奥村 義則 議員

高齢者に安心を提
供できる地域包括
ケアシステム構築
を

問 国が示していた平成24年度までの認知症対策は事後的な対応であつたのに対し、平成25年度から早期・事前の対応に基本的な考え方が移行している。平成26年度は第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）策定年度であるが、第6期における当市の認知症対策は、

答 平成25年度は「脳わくわくクラブ」、「もの忘れ検診」の実施による早期対策・早期予防、「オレンジカフェ」の開設による相談体制の確立を図つた。
第6期のプランにお

いては、ニーズ調査を実施しており、地域での課題や必要なサービスの把握と支援の充実を図る「認知症ケアパス」の作成にも取り組む。

問 65歳以上の介護保険被保険者（第1号被保険者）の保険料は、現在10段階の所得段階制度になっている。しかし、その中の第9段階の所得は190～500万円となっており、所得幅が大きい。
この第9段階を細分化（3分割）することが必要と考えるが、

答 国で標準的な所得段階を決めているが、市町村の判断で細分化は可能である。国は現在の6段階から9段階

に見直すことになっており、鯖江市も現在の第9段階（190～500万円未満）の細分化は今後検討していく。

問 高齢者ができる限り、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活ができるような在宅医療・介護の連携強化の計画は。

答 平成26年度に地域包括支援センターにコーデイネーターを配置し、在宅医療・介護サービスを一体的に調整・紹介できる仕組みを整えたい。
具体的には、医療・介護関係者による連携課題の検討・対応の在宅ケア推進協議会や多種連携研修会の開催を考えている。



公明党
遠藤 隆 議員

東日本大震災にお
けるボランティア
活動について

問 平成23年3月11日、日本中を震撼させた東日本大震災、東京電力福島第一原発事故が発生してから3年を迎える。当時、日本中が国難と受け止め、本市においてもいち早く救援活動に被災地へ赴き、後日、市民もボランティア活動を通して被災地の方々と交流を結んでこられた。東日本大震災における市民ボランティア活動の状況は。

答 東日本大震災における鯖江市のボランティア活動の内容は、この3年間で7団体、170人の方々が被災地に出

向いて活動された。具体的には、鯖江商工会議所、鯖江観光協会、ポーノ夢菓房、片上地区かみとびあひの会、鯖江市PTA連合会、東陽中学校吹奏楽部、鯖江ライオンズクラブの7団体である。活動内容は、現地に出向き、餅つきやお菓子づくり、越前おろしそばの振る舞い、さらに中学生による仮説住宅の清掃作業、吹奏楽の演奏などの活動を行い、被災地の方々とはふれあい交流を行ってきた。また、市内の個人、少数数のグループの方々においては、写真の洗浄、がれき撤去、清掃作業等として39グループで330人の方々が被災地に

いて活動を行ってきた。また、現地での活動とは別に、漆原町の婦人グループ（近友会）の方々は、3年間にわたってマスクト人形やティッシュケースなどの心のこもった手づくりのグッズとともに、安らぎと元気を届けられている。



仮説市の餅つき
岩手県大船渡市
住宅での餅つき

問 ボランティア活動者における意見交換会等の集いの発足はできないのか。

答 社会福祉協議会に災害ボランティアセンター連絡会がある。その団体の方々が社会福祉協議会を通じて、いろいろな交流を深めていくこともできるのではないかと考える。



清風会
林 太樹 議員

空き家対策について

問 空き家条例に該当する物件数や解体等の現状および空き家の有効活用の取組は。

答 条例に該当する空き家は580戸。管理不全空き家は58戸。今年の苦情通報は13件で、うち解体完了4軒、修繕3軒。平成18年度からの空き家情報バンクに11軒の登録があり、4軒の契約が成立した。新年度からのリフォーム支援事業は、市内に登録している物件を県外からのUターン者等がリフォームをする際に支援する。今後も情報バンク登録を進め、空き家を有効活用し定住促進効果が高まるよう努める。

新幹線とまちづくりについて

問 北陸自動車道の北鯖江パーキングエリアにおけるETC専用のスマートインターチェンジ導入の条件と可能性は。

答 市職員 北鯖江SAから鯖江ICまで3.1kmで十分な社会便益があるとは考えにくい。研究をしていきたい。

問 南越駅(仮称)周辺を丹南の表玄関として一体的な開発をした場合、丹南地域への交流人口増加と経済効果の可能性は。

答 市長 南越駅(仮称)の大型駐車場等の整備は越前市と協議する必要がある。南越駅設置促進期成同盟会の中で

考えていく。冠山トンネルや名古屋へのリニア開通で、10年後の高速交通網は劇的な変化が予想され、新幹線が止まらなくても特色が無くなっても他の自治体に負けないまちづくりに努める。

少子化問題と市職員の非正規雇用について

問 市職員の非正規雇用問題、少子化対策に取り組む姿勢は。

答 臨時職員の待遇改善は昨年4月に月額や時給のベースアップを行った。昨年度は担任を受け持つ保育士や幼稚園の教員に担任手当を創設した。休暇・休業制度については、平成23年度から育児休暇、介護休業制度を開始し、他の自治体に負けない職場環境整備に努めている。



志鯖同友会
小竹 法夫 議員

本市の少子化の現状と対応について

・少子化が進んだ原因と少子化がもたらす影響

・家族構成の変容と現状認識
・理想的な家族構成
・同居家族と核家族化への対応

問 わが国の人口は、年少人口と働き手の中心となる生産年齢人口が減少し、高齢人口が増え続けている深刻な状況にあり、人口減少は簡単には止まらない。本市も例外ではなく、今こそ少子化に歯止めをかけ、大胆な少子化対策に着手すべきと考える。

少子化が進んだ要因について、未婚化・晩

婚化の進展と出生力の低下が考えられ、その背景には、子育てに対する負担感の増大や経済的不安定の増大がある

と答弁されたが、三世帯同居をはじめ、できる限り両親との同居を勧めることで、経済的負担の軽減を図る、

そのための普及啓発を行ったり、核家族の対応については、市単独の出産祝い金、子どもの数に応じた住宅ローン減税、子育ての一定期間は市税等の特別減税をするなどの制度を創設し、子どもを産み、増やすことのできる環境を整備すべきと考える。

答 市長 家族力の低下、

地域力の低下が叫ばれる中において、同居家族を増やすことは大きな政策だと思うが、出産祝い金や税の減免などは一過性の政策であり、抜本的な解決策を深く考えなければならぬと思う。

問 未婚、晩婚化の解消に向けて、結婚の機会に恵まれない人達のために、仲人のような存在が必要ではないか。

答 市長 時代の変遷とともに、仲人の存在感も薄れてきた。将来、鯖江に残って住みたいと思う若者を育てることが私に課せられた使命であり、そのために、男女共同参画社会の実現の中で環境整備を進めていく。出会いの場をつくることについては、今後とも十分な予算を積み上げていく。



日本共産党
菅原 義信 議員

安倍政権による農政改革で鯖江市の農業はどうなるのか

問 TPPへの参加を前提とした安倍政権の農政改革は、国による助成制度を大幅に削減させる一方、不耕作地が出た場合は企業参入も認める中間管理機構を創設し、県のレベルで農地の集約化を図ろうとしている。この改革が進めば、従事者が高齢化している鯖江市の農業の将来像は描けなくなる。TPPからの撤退と家族営農を守り、その共同化を進める施策こそ必要だと考えるが。

答 中間管理機構ができて、いきなり企業の参入ができるとは考

えていない。今回の助成制度では飼料用米に最高10万5千円の補助が付くなど国の政策による新たな可能性は出てくる。

鯖江市は税の滞納者への差押えがダントツに多い

問 厚労省の調査では、福井県の中で鯖江市の国民健康保険税の滞納処分による差押え件数が非常に多い。今日、国保加入者は無職の高齢者と非正規雇用者の生活困窮世帯が大部分を占めている。もったいぶり事情に考慮した納税相談をすべきと考え

るがどうか。また、児童手当の差押えの対応は。

答 差押えについては、家族構成や生活実態を考慮している。また、児童手当については、判決後そのみを原資とする預金口座への差押えは差し控えている。

市の臨時職員の賃金、指定管理者制度を直すべき

問 デフレ脱却を掲げるアベノミクスが喧伝されている。デフレ脱却の成否は、勤労者の所得が増えるかどうかにかかっている。6割近くの臨時職員の処遇改善とワーキングプアの温床となっている指定管理者制度を改めるべきと考えるが。

答 臨時職員の賃金については継続的な見直しを行ってきた。また、指定管理者制度の導入によって施設利用などは改善されている。



市民創世会
木村 愛子 議員

かわだ元気再生プロジェクト事業の中の「和食文化」を活かした展開は。

答 主な事業としては、「工房のオープン化」や空き家・古民家を改修してにぎわい空間を進め、越前漆器の技術とデザインを生かした漆器の街のイメージアップを図り、地域資源を生かした「おもてなし事業」に取り組む。食を切り口に漆器のある暮らしを提案する料理体験ツアーを企画していく。また「山うに」のブランド化を目指し、地域に残る伝承料理をレシピ化する。

問 公共施設で再生可能エネルギーの利用は。住宅向け太陽光発

電設置補助制度で普及促進に努め、国・県の支援策や地域の特性を活かし、身近に利用できる再生可能エネルギーの普及拡大に、施設の活用も含め研究する。

PM2.5の環境汚染の現状と健康被害対策など今後の対応は。

答 平均濃度75 μm を超え、2月26日市内全域を巡回、注意喚起を行った。呼吸器系や循環器系に疾患のある人子どもや高齢者が影響を受けおそれがある。冬季から春季にかけて濃度の変動が大きく、市もPM情報発信に力を入れ、市民の皆様にも早めの対応をお願いしたい。

問 自転車歩行者道利用の環境整備について。

答 道路交通法では自転車は軽車両扱い、車道の左側通行が原則で、歩道が一定基準を満たせば法的に歩道を通行できる。現状では、自転車通行可の歩道が途中で切れていたり、標識も分かりにくい状況なので、自転車通学の生徒の安全を確保するために、警察と協議しながら自転車通行可の歩道のネットワークや看板・路面標示の設置、段差解消など環境整備に取り組む。

自殺予防の相談窓口の強化と支援体制を。

答 健康課を窓口にして、精神科医師による相談会、臨床心理士による不登校や職場の人間関係など心の相談、さらに消費者センターの相談員等、関係課と連携して取り組んでいる。